

参加資格確認申請書

令和 年 月 日

収支等命令者様
(佐賀県農林水産部生産者支援課長)

所在地 _____
法人名 _____
代表者職氏名 _____

下記委託業務のプロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

| | | |
|-------------|-----------------------|-------------------------------|
| | 委託業務名 | 佐賀県農業改良資金未収金回収業務 |
| 本業務実施に係る責任者 | 責任者 職・氏名 | |
| | 電話番号 | |
| | FAX番号 | |
| | E-mail | |
| | プレゼンテーション (いずれかに○) | 対面 オンライン |

○必要書類

- ・会社概要

※①商号又は名称、②代表者 職・氏名、③所在地、④設立年月日、
⑤資本金、⑥従業員数、⑦業務内容 の内容を記載すること。

※上記①～⑦の内容が網羅されているものであればパンフレット等の既存資料で可。

- ・誓約書 (様式第5号)

様式第2号

仕様書等に対する質問書

令和 年 月 日

佐賀県農林水産部 生産者支援課 農林水産金融担当 あて

委託業務名 佐賀県農業改良資金未収金回収業務

| | | |
|------|--------|--|
| 所在地 | | |
| 法人名 | | |
| 連絡先 | 担当者名 | |
| | 電話番号 | |
| | FAX番号 | |
| | E-mail | |
| 質問事項 | | |
| | | |

様式第 3 号

提案書（送付）

委託業務名 佐賀県農業改良資金未収金回収業務

上記委託業務のための提案書類を別添のとおり提出いたします。

<提案書類>

1 提案書

※説明書 3（2）作成にあたっての注意事項に従い作成されたものであること。

2 提案資料

- ・業務実施体制表
- ・実績書（様式第 4 号）
※契約書及び業務完了認定書を添付すること。

- ・見積書（様式第 6 号、任意様式可）
令和 8 年度契約時のもの。
令和 9 年度～令和 11 年度。

令和 年 月 日

佐賀県農林水産部 生産者支援課長 様

所在地 _____
法人名 _____
代表者役職・氏名 _____

様式第4号

実績書

令和 年 月 日作成

| | |
|------|--|
| 法人名 | |
| 代表者名 | |
| 所在地 | |

◆貸付金未収金回収業務の受託実績

| 履行完了 年月 | 委託者 (発注者) | 委託業務名 | 概 要 |
|------------|--------------|-------|-----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※国又は地方公共団体からの受託実績は必ず記入し、業務完了を証する書類の写しを添付すること。

(注) 表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であり、次の参加資格要件についてもすべて満たしています。
 - (1) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと
 - (2) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
 - (3) 弁護士法（昭和24年法律第205号）第30条の2の規定による弁護士法人、又は債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年法律第126号）第3条の法務大臣の許可を受けた債権管理回収会社であること。
 - (4) 債権管理回収業にあつては、提案書提出日において、債権管理回収業に関する特別措置法第23条の規定による改善命令を受けてないこと。
 - (5) 九州内に本店、支店、又は営業所等を有していること。
- 2 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 3 2の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

佐賀県農林水産部 生産者支援課長 様

〒

住所（事務所所在地）

（ふりがな）
法人名・企業名

代表者役職・^{ふりがな}氏名

代表者の生年月日 年 月 日生

責任者自署欄（※）

※ 氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の自署付記し、法人代表者の氏名を記名することができる。

見積書

令和 年 月 日

収支等命令者様

(佐賀県農林水産部生産者支援課長)

所在地 _____

法人名 _____

代表者職氏名 _____

令和8年度見積額

| 項目 | 数量 | 単価 | 金額 | 摘要 |
|-----|----|----|----|----|
| 人件費 | | | | |
| 電話代 | | | | |
| 郵送費 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 合計 | | | | |

金額は消費税及び地方消費税を含む金額とする。

項目は必要に応じて適宜追加すること。

2年目以降の見積額のうち1年あたりの金額

| 項目 | 数量 | 単価 | 金額 | 摘要 |
|-----|----|----|----|----|
| 人件費 | | | | |
| 電話代 | | | | |
| 郵送費 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 合計 | | | | |

※提出期限 令和8年8月17日